

別冊 1

君津中央病院企業団  
第5次3か年経営計画  
(平成30年度達成状況)

君津中央病院企業団

1	第5次3か年経営計画の概要	1 ページ
2	経営指標に係る数値目標の達成状況	1 ページ
3	主要施策の達成状況等	1 ページ
4	財務計画の達成状況等	6 ページ
	[用語解説]	7 ページ
	財務計画の達成状況	9 ページ
	経営改革委員会の評価	14 ページ

## 1 第5次3か年経営計画の概要

本計画は、君津中央病院企業団の位置付け、進むべき方向を明らかにし、将来にわたり持続可能な事業及び地域の皆様に安心で必要とされる病院づくりを目指すために策定した、平成30年度から令和2年度までの3か年計画です。

## 2 経営指標に係る数値目標の達成状況

(単位：%)

区分		平成29年度 (実績)	平成30年度 (目標値)	達成状況 (見込)	達成率	令和元年度 (目標値)
病床稼働率	本院	81.2	85.5	80.1	93.7	85.5
	分院	87.7	91.7	88.6	96.6	91.7
経常収支比率	本院	98.5	100.1	96.2	96.1	100.1
	分院	97.9	100.3	100.3	100.0	100.3
医業収支比率	本院	93.9	95.5	91.9	96.2	96.1
	分院	92.2	94.1	94.3	100.2	91.7
職員給与費比率 (医業収益比)	本院	56.6	55.3	57.4	96.2	56.0
	分院	81.3	76.9	78.8	97.5	77.5
材料費比率 (医業収益比)	本院	29.1	27.6	29.9	91.7	28.1
	分院	10.6	10.9	10.0	108.3	10.9

## 3 主要施策の達成状況等

### (1) 主要施策の達成状況

#### I 医療機能の充実

##### 1 人材の確保

医師の確保では、平成31年4月から総合診療科常勤医師1人、緩和医療科常勤医師1人を配置することができました。また、令和元年度中に病理診断科常勤医師2人が入職予定となりました。初期研修医及び後期研修医についても順調に採用することができました。今後も引き続き医師の確保に努めます。

看護師の確保では、看護系大学への訪問や合同就職説明会への出展等、看護師の確保に努めました。平成30年4月1日時点での実働看護師数は647人でしたが、年度途中での退職者や産休・育児休業・療養休暇取得者が多くいたことで、平成31年3月31日時点では年度当初と比べ49人減の598人となり、計画値を下回る結果となりました。引き続き病床稼働率85%以上に必要な実働看護師の確保に努めます。

医療技術職員の確保では、計画どおり必要な人材を確保することができました。

勤務環境の整備の医師の負担軽減及び処遇改善では、医師事務作業補助者及びパート医師の配置等により負担軽減を図りました。また、特定行為に係る看護師の育成に努めました。引き続き取組を継続するとともに、他職種へのタスクシフティングについて検討していきます。

看護師の負担軽減及び処遇改善では、時間外業務の見直しや入退院支援センターの

設置、仮眠環境の整備等、看護師の負担軽減及び処遇改善に努めました。また、ワークライフバランス推進ワークショップで得られた結果を基に、離職防止に関する対策を講じました。特に新入職者に対するフォローや教育体制の充実を図ったことで、新人看護師の離職率の低下に繋がりました。

職員満足度調査の実施では、本年度は看護職員以外の職員の調査が未実施であったことから、次年度に全職員を対象とした調査を実施します。

ストレスチェックの実施では、調査結果を職員個人へフィードバックし、産業医等への受診を促しました。引き続き調査を実施し高ストレス者へのフォローに努めます。

## 2 医療供給体制の充実

高度専門医療及び専門医療の充実では、地域がん連携拠点病院として、集学的治療の実施や患者とその家族への緩和ケアの提供等に努めました。

脳卒中患者及び心筋梗塞等の心血管疾患患者に対し、24時間体制での専門医による精密な診断・治療を行いました。また、今後増加が見込まれる心血管疾患患者に対応するために心臓カテーテル室増設工事を本年度から開始しました。

救命救急センターの充実では、8系統16診療科による当直・待機体制の維持に努めるとともに、重篤患者の診療機能の強化、地域の救急搬送・救急医療体制への支援機能の強化、救急医療の教育機能の強化及び災害対策の実施に努めたことで、充実段階評価A評価を維持することができました。

地域周産期母子医療センターの充実では、母体搬送を速やかに受入れるため、部署間の連携を更に強化するとともに、超緊急帝王切開等に対応するための専用手術室を増設しました。また、他施設からの新生児の積極的な受入れに努めました。

基幹災害拠点病院の充実の事業継続計画（BCP）の策定については、平成30年10月に策定が完了しました。今後は、事業継続計画策定時に判明した課題等について検討し改善を図ります。また、必要資源の調達に関する協定を取扱業者等と締結します。

災害対応マニュアル・事業継続計画に基づく防災訓練の実施については、訓練を実施した際に判明した問題点等の改善を図りました。

チーム医療の充実では、各チームによる院内勉強会の開催や地域の医療従事者を対象とした勉強会の開催等、充実したチーム医療の提供に努めました。

専門職による療養指導の充実では、薬剤師、管理栄養士がわかりやすく充実した療養指導に努めました。

人間ドックの充実では、公衆衛生科常勤医師を配置し、平成30年6月から人間ドック外来を2診制から3診制へ増設しましたが、利用者数が増えていないことから、運用の見直しを行い、利用者数の増加に努めます。

血液浄化療法センターの充実では、腎臓内科常勤医師を確保できなかったことから、透析実施件数の増とはなりません。引き続き腎臓内科常勤医師の確保に努めます。

分院機能の維持では、君津保健医療圏の二次救急輪番制への参加等、地域の救急患者の受入れに努めました。また、本院との連携による専門医療の提供や在宅医療の充実に努めました。

### 3 地域医療連携の強化

より実践的な地域医療連携の推進では、地域の医療機関等との連携に関する面会や地域医療支援病院として、地域の医療従事者を対象とした研修会を開催し、資質の向上を図りました。

退院支援の充実では、入院早期から退院後を見据えた支援を行いました。また、退院支援・地域連携に関する研修会を開催し、院内外の多職種連携による退院支援の充実を図りました。

## II 医療の質の向上

### 1 医療安全体制の充実

医療安全対策では、全職員を対象とした医療安全研修会の開催や医療安全部による院内ラウンド及び医療安全管理者による5Sラウンドの実施等、医療事故防止対策に努めました。

インシデントレポート報告については、その重要性を医療安全研修会等の場において全職員に啓発しました。しかしながら、例年医師の報告件数が少ないことからその対策を講じます。

その他の取組として、医療安全管理部門を持つ医療機関同士での医療安全対策の評価を行い、それぞれの問題点の改善を図りました。

院内感染防止対策では、全職員を対象とした院内感染防止研修会の開催や感染制御チームによる院内ラウンドを実施しました。

また、抗菌薬適正使用支援チーム(AST)カンファレンスの実施や感染患者への介入及び抗菌薬使用の最適化に関する助言を行いました。

千葉県感染症予防計画に基づく感染防止対策の推進では、感染症防止対策訓練への参加や地域住民向けの感染防止対策に関する講演会を介し、啓発活動を行いました。

その他の取組として、感染制御チームを持つ医療機関同士での院内感染防止対策の評価を行い、それぞれの問題点の改善を図りました。

### 2 施設・設備及び医療機器等の整備

施設・設備の計画的な整備については、本院では、「施設総合管理計画」に基づく改修及び更新工事を実施しました。分院では、建て替えを見据えた上で経年劣化した箇所の修繕を行いました。

企業団病院事業施設整備計画の推進については、計画中断中のため進捗はありませんが、引き続き経営改善に取り組み計画の早期再開に努めます。

医療機器及び情報システムの計画的な導入・更新については、計画どおり実施しました。

### 3 サービスの向上

利用者満足度の向上では、患者満足度調査及び利用者満足度調査を実施した結果、「不満・やや不満」との意見があることから、その原因を究明し満足度の向上に努めます。

医療情報の提供・発信では、出前講座や広報誌「クローバー」及び病院ホームページを通じて医療情報をはじめ様々な情報を提供・発信しました。

入退院支援センターの設置では、平成31年3月から6階西病棟循環器内科の患者を対象に運用を開始しました。今後は全病棟を対象に業務の拡張を図ります。

ボランティアによる患者サービスの向上では、院内外のボランティアの各種活動により、患者サービスが向上しました。

### 4 第三者機関による評価

病院機能評価の更新では、令和元年7月の病院機能評価認定更新に係る本審査に向けた準備を行いました。

## Ⅲ 安定的な経営の確保

### 1 収入の確保

新入院患者の増については、本院では、紹介からの新入院患者を獲得するために地域の医療機関との面会、手術枠の見直し及び拡大による手術待ち期間の短縮、救急患者の受入れ強化、高回転で新入院患者を受入れるために、全国平均在院日数の基準であるDPC入院期間Ⅱ以内での退院7割以上を目標とした病床運用体制の構築を図りましたが、新入院患者数は計画値を下回りました。引き続き取組を継続するとともに、効率的な病床運用を行うために病床再編成等についても検討していきます。

分院では、本院からの高度急性期及び急性期後の患者の受入れ等により、新入院患者は計画値を上回りました。

新外来患者の増については、本院、分院ともに計画値を下回ったことから、更なる取組強化に努めます。

手術室稼働率の向上では、同規模で手術室稼働率が高い病院と比較し、問題点の抽出及び改善策について検討を行いました。また、手術枠の見直し及び拡大に取り組みましたが、手術室稼働率は計画値に対し低い結果となりました。今後は、手術件数増加策について各診療科との協議を行い、稼働率の向上を図ります。

施設基準の取得・維持では、新規施設基準及び上位施設基準の取得並びに既に取得している施設基準を維持するための院内体制の整備に努めました。

未収金発生防止については、新規未収金発生率は本院、分院ともに計画値を下回りました。また、未収金回収の強化では、本院の未収金委託回収率が計画値を幾分下回

りましたが、分院は計画値を上回りました。

## 2 支出の削減

薬品費比率の適正化では、ベンチマークシステムを活用した組織的な価格交渉の結果、平成30年4月の契約単価と比較して本院で約4,800万円の削減、分院で約20万円の削減となりました。また、後発医薬品への積極的な切替えについては、本院、分院ともに計画値を上回りました。

診療材料費比率の適正化では、価格交渉の結果、平成30年4月の契約単価と比較して本院の診療材料については約2,800万円の削減、検査試薬については約600万円の削減となりました。分院の診療材料については約20万円の削減となりました。

委託料の抑制では、価格交渉の結果、平成29年度実績と比較して本院で約2,300万円の削減見込みとなりました。分院では、仕様の見直しや価格交渉の結果、平成29年度実績と比較して約160万円の削減見込みとなりました。

## 3 職員数の適正な管理

職員数の適正な管理では、職種別人員計画ヒアリングを実施し、人員が不足している職種について補充を行いました。

# IV 教育・研修等の充実

## 1 教育の充実

看護師教育の充実では、看護実践能力向上のための研修を充実させ、専門知識を深めました。また、新人看護職員研修等を含め、看護教育体制の更なる充実を図るため看護教育指導者の育成に努めました。その他の取組として、認定看護師の育成や特定行為研修を含む院外研修会等に積極的に参加しました。

医療技術職員・事務職員の専門性の向上では、各業務における職員のスキルアップを図るため、各種認定資格の取得や院外研修会等に積極的に参加しました。

## 2 臨床研修の充実

初期臨床研修の充実では、基本的臨床能力評価試験の受験や臨床研修評価更新訪問審査を受審しました。

後期臨床研修の充実では、内科領域で1人、救急科領域で2人の専門研修プログラムを開始しました。また、令和元年度からは外科領域で2人、救急科領域で1人の後期研修医を新たに採用し、専門研修プログラムを開始することとなりました。

## 3 臨床研究の推進

治験の推進では、各診療科へ案件を紹介した結果、新規受託件数は6件となりました。引き続き企業治験新規受託件数の増に努めます。

(2) 主要施策の項目別達成状況の詳細

「Ⅰ 医療機能の充実」、「Ⅱ 医療の質の向上」、「Ⅲ 安定的な経営の確保」及び「Ⅳ 教育・研修等の充実」の各項目の詳細については、別冊のとおりです。

#### 4 財務計画の達成状況等

(1) 財務計画の達成状況

平成30年度の財務計画は、次のような結果となりました。

業務量においては、本院は、入院延患者数は計画数206,225人に対し、決算数193,152人、1日平均入院患者数は計画数565人に対し、決算数529人、外来延患者数は計画数287,920人に対し、決算数277,973人、1日平均外来患者数は計画数1,180人に対し、決算数1,139人となり、いずれも計画を下回りました。分院も計画を下回り、入院延患者数は計画数12,045人に対し、決算数11,644人、1日平均入院患者数は計画数33人に対し、決算数32人、外来延患者数は計画数46,360人に対し、決算数42,056人、1日平均外来患者数は計画数190人に対し、決算数172人となりました。

収益的収支計画においては、本院の経常損益は計画額2,200万円の利益に対し、決算額は8億5,100万円の損失、分院の経常損益は計画額200万円の利益に対し、決算額も200万円の利益となりました。

資本的収支計画においては、収入から支出を引いた資金不足額が計画額20億4,500万円に対し、支出予算を執行したうえでの資金不足額は17億2,000万円となりました。

内部留保資金の計画においては、損益勘定留保資金の翌年度繰越額は計画額14億2,800万円に対し、決算額は8億7,800万円となりました。

経営指標について、本院はいずれの指標も計画値を下回りましたが、分院は経常収支比率、医業収支比率及び材料費比率において良好な結果を示しました。

(2) 財務計画の達成状況等の具体的な数値等

財務計画の具体的な達成状況は、9ページから13ページまでのとおりです。



## [用語解説]

### t-P A 治療

脳梗塞により脳の血管に血栓が詰まってしまった場合に、t-P A（アルテプラゼ）という薬剤を点滴（静脈内投与）し、脳の細胞が壊死する前に血栓を溶かし、できる限り早く血流を再開して脳の働きを取り戻す治療をt-P A治療（血栓溶解療法）と言います。脳梗塞の発症から4.5時間以内にt-P Aを投与できれば閉塞血管が再開通して症状が改善する可能性があります。

### Q I プロジェクト

Q I（Quality Indicator）プロジェクトとは、「自院の診療の質を知り、経時的に改善する」ことを目的として日本病院会により平成22年から実施されているプロジェクト事業です。医療の質を測定し、評価、公表するための指標の検討と各病院でP D C Aサイクルを病院の運営管理の手法に組み込むことを促す役割を担っています。

### 充実段階評価

充実段階評価は、救命救急センターの充実度を評価することにより、救命救急センターの機能強化、質向上を促し、全国の救急医療体制の強化を図る目的で毎年実施されています。具体的には、各救命救急センターからの診療体制や患者受入実績等に関する報告に基づき、「評価項目」と「是正を要する項目」に区分して点数化し、「是正を要する項目」の合計点を基に各施設の充実段階をS評価、A評価、B評価、C評価の4段階で評価されます。

### 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）

病院が災害等の不測の事態により被害を受けた場合でも、診療機能の低下軽減や病院機能の早期回復を図り、継続して医療を提供するために策定する計画です。

### 君津保健医療圏

医療法第30条の4第2項第14号（医療法施行規則第30条の29第1号）で規定される二次保健医療圏のひとつです。君津保健医療圏は、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市の4市で構成されます。

### 地域医療支援病院

医療法第4条で規定される地域医療の確保に必要な支援要件を満たす病院が、都道府県知事の了承を得て称することができる名称です。具体的には、紹介患者に対する医療の提供、地域の医療従事者の研修、病床・医療機器等の共同利用等を通して、かかりつけ医等を支援する能力を評価されて承認される名称です。本院は平成23年1月に地域医療支援病院として承認されました。

### 地域連携パス

地域連携パスとは、手術等の治療を行う病院と連携する地域の医療機関が患者さまの病状や診療のスケジュールを共有するための診療計画表です。

### 薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン

1980年代以降、人に対する抗微生物薬の不適切な使用等を背景として、薬剤耐性菌が世界的に増加する一方、新たな抗微生物薬の開発は減少傾向にあり、国際社会でも大きな課題となっています。2015年5月の世界保健機関総会では、「薬剤耐性に関する国際行動計画」が採択され、加盟各国は2年以内の自国の行動計画の策定を求められました。これを受けて、平成28年4月の「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」において、薬剤耐性による感染症のまん延の防止等の対策をまとめた「薬剤耐性（AMR）対策アクションプラン」が決定されました。アクションプランでは、①普及啓発・教育、②動向調査・監視、③感染予防・管理、④抗微生物薬の適正使用、⑤研究開発・創薬、⑥国際協力の6つの分野に関する目標の設定、目標を実現するための戦略及び具体的なアクションを定めています。

### 出前講座

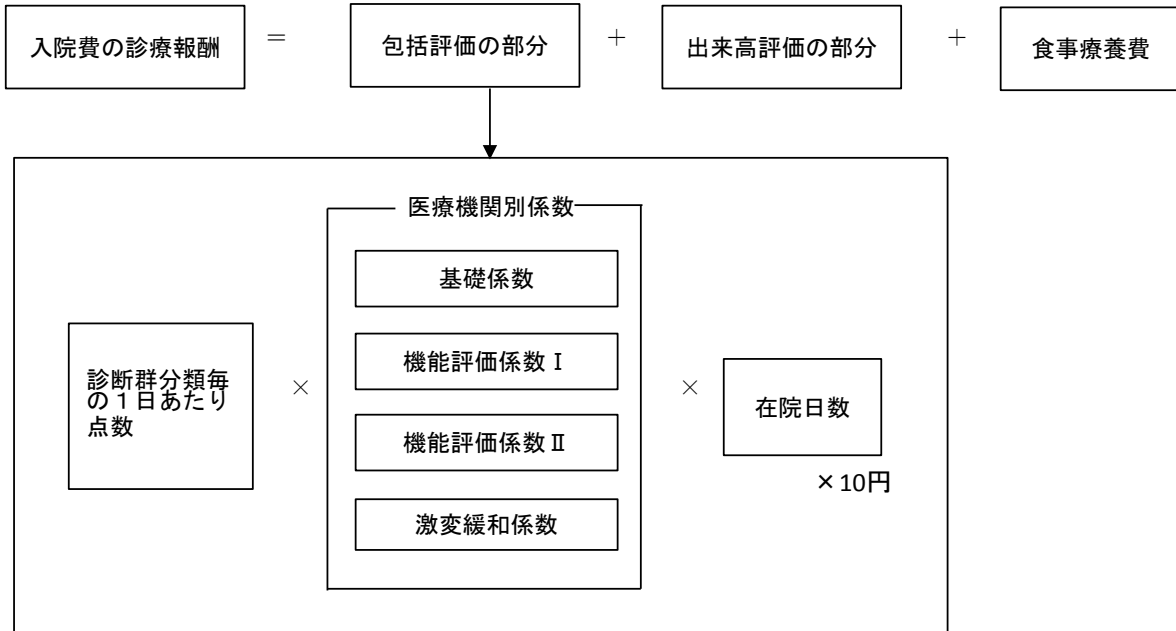
木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市に住所を有する市民の皆さま、民間団体、事業所及び公共機関等が開催する会合、研修及び授業等において、医療をテーマとする講座の開催を希望される場合に、あらかじめ決められたテーマからひとつを選んでいただき、各テーマ担当の病院職員がお伺いして講演を行うものです。地域の皆さまの健康づくりへの支援及び地域の医療機関の役割を理解していただくことを目的に平成20年11月から始めた取組です。

### MSW

MSWとはMedical Social Worker（医療ソーシャルワーカー）の略で、主に病院において「疾病を有する患者等が地域や家庭において自立して生活ができるよう、社会福祉の立場から患者や家族の抱える心理的、社会的な問題の解決・調整を援助し、社会復帰の促進を図る」専門職を指します。

## DPC (DPC/PDPS)

Diagnosis Procedure Combination/Per-Diem Payment System の略で、診断群分類に基づく1日当たり定額報酬算定制度といい、これは従来の診療行為ごとに計算する出来高払い方式とは異なり、入院患者の病気とその症状を基に国で定めた1日当たりの定額の点数からなる包括評価の部分（投薬、注射、入院料等のホスピタリティー的要素）と出来高評価の部分（手術料、麻酔料等のドクターフィー的要素）を組み合わせる診療費を計算する方式です。包括評価の部分は、1日当たりの入院点数、医療機関別係数及び在院日数で構成されます。また、在院日数に応じた医療資源の投入量を適切に評価する観点から、診断群分類ごとの1日当たり点数は在院日数に応じて3段階（入院期間Ⅰ、入院期間Ⅱ、入院期間Ⅲ）に通減する仕組みとなっています。包括評価の部分を図示すると、以下のとおりとなります。



## 財務計画の達成状況(決算は見込み)

### 1 本院業務量

(単位:人)

		計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延 患 者 数	入院	206,225	206,225	193,152	93.7%	
	外来	287,920	287,920	277,973	96.5%	
1 日 平 均 患 者 数	入院	565	565	529	93.6%	
	外来	1,180	1,180	1,139	96.5%	

### 2 本院収益的収支

(単位:百万円)

		計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 額	入院	71,800円	71,800円	70,858円	98.7%	
	外来	17,300円	17,300円	18,583円	107.4%	
本院事業収益		22,379	22,379	21,361	95.5%	
医業収益		20,388	20,388	19,356	94.9%	
入院収益		14,807	14,807	13,686	92.4%	
外来収益		4,981	4,981	5,166	103.7%	
その他医業収益		600	600	504	84.0%	
医業外収益		1,991	1,991	2,005	100.7%	
構成市負担金		1,250	1,250	1,250	100.0%	
本院事業費用		22,357	22,789	22,212	100.6%	
企業団管理費		2	2	2	100.0%	
医業費用		21,345	21,745	21,073	101.3%	
給 与 費		11,283	11,283	11,105	101.6%	
材 料 費		5,628	6,028	5,781	97.3%	
経 費		2,382	2,382	2,161	109.3%	
減価償却費		1,904	1,904	1,896	100.4%	
資産減耗費		40	40	40	100.0%	
研究研修費		108	108	90	116.7%	
医業外費用		1,010	1,042	1,137	87.4%	
支払利息		215	215	215	100.0%	
経常損益		22	△ 410	△ 851	△ 3868.2%	
看護師養成事業収益		285	285	283	99.3%	
構成市負担金		218	218	218	100.0%	
看護師養成事業費用		285	285	267	106.3%	
特別利益		662	662	671	101.4%	
特別損失		679	679	677	100.3%	
予備費		5	5	0	皆減	
当年度純損益		0	△ 432	△ 841	皆増	

### 3 分院業務量

(単位:人)

		計画数	予算数	決算数	達成率	備考
延 患 者 数	入院	12,045	12,045	11,644	96.7%	
	外来	46,360	46,360	42,056	90.7%	
1 日 平 均 患 者 数	入院	33	33	32	97.0%	
	外来	190	190	172	90.5%	

### 4 分院収益的収支

(単位:百万円)

		計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
患 者 1 人 1 日 あ た り 診 療 額	入院	28,000円	28,000円	28,808円	102.9%	
	外来	6,600円	6,600円	6,599円	100.0%	
分院事業収益		727	727	694	95.5%	
医業収益		671	671	639	95.2%	
入院収益		337	337	335	99.4%	
外来収益		306	306	278	90.8%	
その他医業収益		28	28	26	92.9%	
医業外収益		56	56	55	98.2%	
構成市負担金		32	32	32	100.0%	
分院事業費用		725	725	692	104.6%	
医業費用		713	713	678	104.9%	
給 与 費		516	515	504	102.3%	
材 料 費		73	73	64	112.3%	
経 費		77	77	65	115.6%	
減価償却費		40	42	42	95.0%	
資産減耗費		5	4	2	160.0%	
研究研修費		2	2	1	150.0%	
医業外費用		12	12	14	83.3%	
支払利息		0	0	0	-	
経常損益		2	2	2	100.0%	
特別利益		0	0	0	-	
特別損失		2	2	3	50.0%	
当年度純損益		0	0	△ 1	皆増	

## 5 資本の収支

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
資本の収入	800	637	632	79.0%	
企業債	800	600	595	74.4%	
出資金	0	0	0	-	
他会計負担金	0	0	0	-	
国県補助金	0	37	37	皆増	
寄付金	0	0	0	-	
長期貸付金返還金	0	0	0	-	
固定資産売却代金	0	0	0	-	
資本の支出	2,845	2,687	2,352	117.3%	
建設改良費	1,583	1,425	1,113	129.7%	
建設工事費	327	377	128	160.9%	
設備費	1,191	982	919	122.8%	
リース資産購入費	65	66	66	98.5%	
企業債返還金	1,237	1,237	1,237	100.0%	
国県補助金返還金	0	0	0	-	
投資及び有価証券取得費	24	24	2	191.7%	
予備費	1	1	0	皆減	
差引資金不足額	2,045	2,050	1,720	115.9%	

## 6 内部留保資金

### (1) 損益勘定留保資金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
過年度損益勘定留保資金	1,362	1,465	1,465	107.6%	
当年度損益勘定留保資金	1,987	1,555	1,133	57.0%	
留保資金使用額	1,921	1,926	1,720	110.5%	
翌年度繰越額	1,428	1,094	878	61.5%	

### (2) 積立金等

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
減債積立金残高	104	104	104	100.0%	
建設改良積立金残高	512	512	670	130.9%	
財政調整積立金残高	1,091	1,091	1,091	100.0%	
積立金取崩額	507	471	347	131.6%	
翌年度繰越額	1,200	1,236	1,518	126.5%	

## 7 構成市からの負担金

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
本院事業	1,250	1,250	1,250	100.0%	
分院事業	32	32	32	100.0%	
看護師養成事業	218	218	218	100.0%	
資本的収入(4条他会計負担金)	0	0	0	-	
合計	1,500	1,500	1,500	100.0%	

## 8 企業債

### (1) 企業債償還額

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金償還額	1,237	1,237	1,237	100.0%	
利子償還額	228	228	228	100.0%	
合計	1,465	1,465	1,465	100.0%	

### (2) 企業債残高

(単位:百万円)

	計画額	予算現額	決算額	達成率	備考
元金予定残高	16,458	16,241	16,236	101.3%	
利子予定残高	1,509	1,509	1,509	100.0%	
合計	17,967	17,750	17,745	101.2%	

## 9 経営指標

		計画値	決算値	達成率
病床稼働率	本院	85.5%	80.1%	93.7%
	分院	91.7%	88.6%	96.6%
経常収支比率	本院	100.1%	96.2%	96.1%
	分院	100.3%	100.3%	100.0%
医業収支比率	本院	95.5%	91.9%	96.2%
	分院	94.1%	94.3%	100.2%
職員給与費比率 (医業収益比)	本院	55.3%	57.4%	96.2%
	分院	76.9%	78.8%	97.5%
材料費比率 (医業収益比)	本院	27.6%	29.9%	91.7%
	分院	10.9%	10.0%	108.3%
企業債償還元金比率 (医業収益比)	本院	6.1%	6.4%	95.1%
	分院	-	-	-
企業債償還利息比率 (医業収益比)	本院	1.1%	1.1%	100.0%
	分院	-	-	-

## 経営指標

企業団の経営成績や財務状況を分かりやすく数値化した指標のことです。本計画で示す各種の経営指標は、以下の計算式により算出しています。

- ・病床稼働率 = 延入院患者数 ÷ 延稼働病床数 × 100
- ・経常収支比率 = 事業収益 ÷ 事業費用 × 100
- ・医業収支比率 = 医業収益 ÷ 医業費用 × 100
- ・職員給与費比率（医業収益比） = 給与費 ÷ 医業収益 × 100
- ・材料費比率（医業収益比） = 材料費 ÷ 医業収益 × 100
- ・企業債償還元金比率（医業収益比） = 企業債償還元金 ÷ 医業収益 × 100
- ・企業債償還利息比率（医業収益比） = 企業債償還利息 ÷ 医業収益 × 100

## 経営改革委員会の評価

### 【君津中央病院企業団経営改革委員会委員】

君津中央病院長、君津中央病院病院長代理、君津中央病院副院長、君津中央病院大佐和分院長、君津中央病院専務理事、君津中央病院事務局長、君津中央病院事務局次長、木更津市健康こども部長、木更津市財務部長、君津市保健福祉部長、君津市財政部長、富津市健康福祉部長、富津市総務部長、袖ヶ浦市市民健康部長、袖ヶ浦市企画財政部長

### 経営指標に係る数値目標の達成状況

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

### I 医療機能の充実

#### 1 人材の確保

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

#### 2 医療供給体制の充実

木更津市



君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

**3 地域医療連携の強化**

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

**II 医療の質の向上**

**1 医療安全体制の充実**

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

2 施設・設備及び医療機器等の整備

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

3 サービスの向上

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

4 第三者機関による評価

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

Ⅲ 安定的な経営の確保

1 収入の確保

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

2 支出の削減

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

3 職員数の適正な管理

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

IV 教育・研修等の充実

1 教育の充実

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

2 臨床研修の充実

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

**3 臨床研究の推進**

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団

**財務計画の達成状況**

木更津市

君津市

富津市

袖ヶ浦市

企業団